

# 令和7年度

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

事業報告書

財務諸表等

公益財団法人 博報堂教育財団

## 目 次

令和7年度 事業報告	1
I 事業の実施状況	1
II 処務の概況	12
III 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要	16
IV 事業報告の附属明細書	16
財務諸表等	17
I 令和7年度 貸借対照表	17
II 令和7年度 正味財産増減計算書	18
III 令和7年度 正味財産増減計算書内訳表	20
IV 令和7年度 財務諸表に対する注記	22
V 令和7年度 附属明細書	24
VI 令和7年度 財産目録	25
監査報告書	26

# 令和7年度事業報告

## I 事業の実施状況

### 1. 「博報賞」

児童教育の現場を活性化させることを目的に、児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者を顕彰する事業。本年度は以下のとおり実施した。

#### (1) 推薦状況と受賞者数・副賞金

《第56回》

推薦数	博報賞 受賞者数	功労賞 受賞者数	奨励賞 受賞者数
102件	12件	8件	15件

博報賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（100万円）を贈呈  
功労賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（50万円）を贈呈  
奨励賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（30万円）を贈呈  
文部科学大臣賞は、博報賞受賞者より3件に授与

宮城県 早坂和枝（大崎市立古川第五小学校 講師）「正しく発音できる喜びを実感し、  
喜んで話す児童を育てることばの教室」  
静岡県 磯部真代（浜松市立蒲小学校 教頭） 「つながる学校 ～社会に開かれた学びの実現へ～」  
宮城県 西都銀上学園 西都市立銀上小学校・銀鏡中学校「銀上地域の自然・文化が紡ぐ教育の再生  
～山村留学制度と共に歩んできた30年の取組～」

#### (2) 実施内容

《第56回》

令和7年	4月 1日	～	6月25日	推薦受付
	7月31日	～	8月22日	審査会
	10月10日			受賞者正式発表
	11月14日			贈呈式〔東京〕
	11月15日			事例共有勉強会
				「創発ディスカッション～気づきの場～」〔東京〕
				テーマ：「子どもが笑顔みせるとき」
				・事例発表
				- 山口県 下関市立本村小学校 前田 真奈美 前校長
				（第55回博報賞・文部科学大臣賞受賞）
				「平家踊りの伝統を受け継ぐ
				～コミュニティ・スクールの仕組みを活用して～」
				- 宮城県 ことばの貯金箱「夢」プロジェクト渡邊 裕子 代表
				（第55回博報賞 受賞）
				「ことばの貯金箱にことばをいっぱい貯めて、
				ことばの億万長者になろう！」
				・グループワーク等

## 2. 「児童教育実践についての研究助成」

児童教育実践の研究成果を反映し児童教育の基盤の充実を図ることを目的に、新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成する事業。本年度は以下のとおり実施した。

### (1) 応募状況と助成件数

		応募数	助成対象数
第18回 (令和4年度募集回)	2カ年助成	47件	11件(終了) 1件(一時中止後、再開し終了)
第19回 (令和5年度募集回)	1カ年助成	45件	6件(終了)
	2カ年助成	65件	9件
第20回 (令和6年度募集回)	1カ年助成	29件	6件
	2カ年助成	64件	9件
第21回 (令和7年度募集回)	1カ年助成	50件	6件(次年度予定)
	2カ年助成	91件	10件(次年度予定)

### (2) 実施内容

#### <第18回>

● 2カ年助成(対象数12件)

令和5年 4月 1日 ~ 令和7年 3月31日 研究助成期間

※うち、産休の為、助成を一時中止後再開した助成対象者1名(令和7年9月30日助成終了)

令和7年 5月10日

6月21日

8月30日

成果報告提出

優秀賞審査

研究成果発表会(対面開催)実施[東京]

→優秀賞を発表し、対象者に贈呈 \*

#### <第19回>

● 1カ年助成(対象数6件)

令和6年 4月 1日 ~ 令和7年 3月31日 研究助成期間

令和7年 5月10日

6月21日

8月30日

成果報告提出

優秀賞審査

研究成果発表会(対面開催)実施[東京]

→優秀賞を発表し、対象者に贈呈 \*

● 2カ年助成(対象数9件)

令和6年 4月 1日 ~ 令和8年 3月31日 研究助成期間

#### <第20回>

● 1カ年助成(対象数6件)

令和7年 4月 1日 ~ 令和8年 3月31日 研究助成期間

● 2カ年助成(対象数9件)

令和7年 4月 1日 ~ 令和9年 3月31日 研究助成期間

<第21回>

令和7年 7月 1日 ~ 10月27日  
令和8年 1月24日  
2月25日  
3月11日

応募受付  
審査会  
助成対象正式発表  
助成開始手続き書類発送  
助成決定オリエンテーション(オンライン)

\* 研究成果発表会では、2件の優秀賞を授与し、賞状と副賞金30万円を贈呈した。

<優秀賞 受賞者>

- ・神戸大学附属小学校教諭 友永達也氏『幼小を貫く「質問力育成カリキュラム（試案）」の開発と有効性の検証』
- ・川崎医療福祉大学助教 則武良英氏『中学生のテスト不安に対する感情制御方略を促進するための心理教育プログラムの開発』

### (3) 研究紹介レポートの発行

過去の助成対象者のその後の研究成果を取材し、特定の研究テーマに沿ってまとめたレポート（『研究紹介ファイル』）を7月に発行した。

<レポート一覧>

第13号 特集：教育実践に携わる人たちの研究  
— 現場感覚と共感性と。教師は " 実践研究者 " —

## 3. 「奨学事業」 (教職育成奨学金)

児童教育、国語教育を支える未来の優秀な教育指導者を育成し、その養成期間での経験や修学の質を高めることを目的に、教員を目指す大学生及び大学院生（以下、奨学生という）に対し奨学金を給付し、研修・育成を行う事業。本年度は以下のとおり実施した。

### (1) 奨学金給付対象者数

258名（継続奨学生：172名、新規奨学生86名）

\*ただし、期中に奨学金給付条件から外れる等の理由で11名が「廃止」となり、期末段階での奨学金給付対象者数は247名。

### (2) 実施日程

#### ① 奨学金給付

令和7年 4月～  
7月 5日、6日、12日、13日  
8月 6日  
10月～  
11月22日

継続奨学生への奨学金給付継続  
令和7年度奨学金応募学生選考 [東京・大阪]  
令和7年度新入奨学生オリエンテーション  
参加人数 オンライン73名  
※欠席者はアーカイブ映像で事後視聴  
令和7年度新規奨学生への奨学金給付開始  
大学院進学希望者への継続給付面接 対象26名

② 研修・育成等

令和7年 9月 6日、 7日

11月16日

11月23日

令和8年 3月 6日、7日、8日

「新入奨学生研修」(令和7年度新規奨学生対象)実施  
参加人数 対面72名[東京]

・「素敵なオトナの単位をつくろう」グループワーク 他  
「近況報告会 西日本」開催[大阪]

参加人数 対面 現役92名+修了生16名 計108名

「近況報告会 東日本」開催[東京]

参加人数 対面 現役106名+修了生14名 計120名

「春の研修」開催

参加人数 対面222名[東京]

・全体講座「自らを問い直し、未来を展望する」

・全体ワークショップ「リフレクションワークショップ」

・選択講座

-特別扱いじゃない、学びのデザイン 合理的配慮を実践へ

-川柳が生み出す学び

-地域教育の実践をヒントに

“自分らしい”教育のあり方を発見してみよう!

-アイデア・バイブル+AIミニワークショップ

-共に学ぶをデザインするファシリテーション・トレーニング

・全体振り返り、修了生壮行会 他

令和7年 6月15日

第1回オンライン交流会  
「大学院での学び」

令和7年 8月24日

第2回オンライン交流会  
「修了生の先輩方に聞いてみよう! 小学校教員編」

令和8年 1月11日

第3回オンライン交流会  
「修了生の先輩方に聞いてみよう! 中高国語科教員編」

令和7年 4月 ~ 令和8年 3月

「奨学生Webマガジン配信」計20回  
・新入奨学生紹介  
・修了生のことば  
・ボランティアレポート  
・オンライン座談会レポート 2回  
・教員となった修了生の近況レポート 15回

③ 修了生向け施策

奨学金受給修了後も、ともに学び合い支え合いながら教員としてのキャリアを築き、教育の質向上や教育現場の活性化に役立てるために、研修や交流を実施した。

令和7年 8月 2日、3日

「1to3 Camp」実施[東京]  
奨学金受給修了1年~3年目を対象  
としたフォローアップ研修

参加人数 65名

・自分をほめよう

・教員の忙しさについて

・自分の「~たい」を書いてみよう

### (3) 令和7年度推薦依頼大学

<推薦依頼大学のうち令和7年度奨学生採用を行った大学>

愛知教育大学、愛知淑徳大学、愛媛大学、宇都宮大学、大分大学、大阪大谷大学、岡山大学、香川大学、鹿児島大学、関西大学、関西学院大学、京都教育大学、岐阜聖徳学園大学、岐阜大学、熊本大学、慶應義塾大学、神戸大学、國學院大學、上越教育大学、信州大学、玉川大学、千葉大学、都留文科大学、帝京大学、東北福祉大学、東洋大学、鳴門教育大学、兵庫教育大学、広島大学、福井大学、福島大学、佛教大学、文教大学、北海道教育大学、宮城教育大学、宮崎大学、武庫川女子大学、明治大学、明星大学、横浜国立大学、立命館大学、早稲田大学、鎌倉女子大学、埼玉大学、筑波大学、東京学芸大学、静岡大学、茨城大学、大阪教育大学、(以上49大学)

<推薦依頼大学のうち令和7年度推薦/採用がなかった大学>

群馬大学、淑徳大学、奈良教育大学、長崎大学、福岡教育大学、三重大学、山形大学、和歌山大学

## 4. 「日本語交流プログラム」

日本語による異文化体験や国際交流を通じて、日本校の生徒と海外校の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的に、①「日本語による交流プログラム」、②「教師による事前研修」、③「関連支援活動」を組み合わせた事業。本年度は以下のとおり実施した。

### (1) 実施内容

#### ① 日本語による交流プログラム

参加の日本校・海外校がオンライン交流活動を通じて、事前準備を進めた後に、日本に集まり、2週間程の期間、対面での集合型交流イベントを行うもの。

<第15回>

・日本での集合型交流イベント

参加校数 海外参加校：10校 / 日本参加校：2校

海外参加校 イギリス/インピントン・ビレッジ・カレッジ

インド/ドクター・ビー・アール・アンバート・カール・スクール・オブ・スペシャルライズド・エクセレンス・セクター-23

インドネシア/アルアザル・スラバヤ・第13イスラム中学校

インドネシア/ブキティンギ 第6中学校

タイ/ウォーラナリー・チャローム学校

ハンガリー/クサントシュ・ヤーノシュニカ国語高校

ベトナム/ホアン・ディエウ中学校

ペルー/ラ・ウニオン ペルー日系人学校

マレーシア/スンシュー中等学校

モンゴル/新モンゴル小中高一貫学校

日本参加校 川崎市立川崎高等学校附属中学校

静岡学園中学校

実施期間 令和7年 5月14日～5月27日

実施内容 海外校生徒への日本語講座、海外校生徒交流会、日本校訪問、ホームステイ

会場 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）

川崎市立川崎高等学校附属中学校（神奈川県川崎市）

静岡学園中学校（静岡県静岡市）

《第16回》

・海外校審査

海外校応募受付	令和7年 1月10日～2月21日
海外校応募数	18ヵ国74校
海外校審査会	令和7年 4月18日
参加決定校数	10ヵ国10校
海外参加校	インド/アルワチン・インターナショナル・スクール オーストラリア/ローマ・ミッチェル・セカンダリー・カレッジ スペイン/ムンセラット・ロッチ中学校 スリランカ/ヤソーダラー・カレッジ・コロombo タイ/シリントン学校 フィリピン/フィリピン日系人会国際学校 ブラジル/ジョゼフィーナ・デ・メロ学校 ベトナム/チュー・ヴァン・アン中学校 メキシコ/日本メキシコ学院 モンゴル/メルゲド学校

・日本校審査

日本校応募受付	令和7年 5月12日～7月25日
日本校応募数	4校(1年コース:3校)
日本校審査会	令和7年 8月21日
参加決定校数	1校(1年コース:1校)
日本参加校	川崎市立川崎高等学校附属中学校(3年コース/3年目) 静岡学園中学校

・やさしい日本語講座(対面実施)

海外校生徒に伝わりやすい日本語を学ぶための講座を実施するもの。

令和8年 3月 3日	静岡学園中学校	対象:2年生	100名
3月16日	川崎市立川崎高等学校附属中学校	対象:1年生	110名

・オンライン交流活動

海外校の来日前に、海外校と日本校がお互いの理解を深めることを目的とした学校交流。

令和8年 3月12日	ヤソーダラー・カレッジ・コロombo(スリランカ)	5名
	川崎市立川崎高等学校附属中学校(日本)	33名
3月15日	シリントン学校(タイ)	5名
	静岡学園中学校(日本)	20名
3月16日	ジョゼフィーナ・デ・メロ学校(ブラジル)	5名
	川崎市立川崎高等学校附属中学校(日本)	33名
3月17日	フィリピン日系人会国際学校(フィリピン)	5名
	川崎市立川崎高等学校附属中学校(日本)	33名
3月24日	ローマ・ミッチェル・セカンダリー・カレッジ(オーストラリア)	15名
	静岡学園中学校(日本)	20名
3月26日	メルゲド学校(モンゴル)	10名
	静岡学園中学校(日本)	20名
3月27日	アルワチン・インターナショナル・スクール(インド)	10名
	静岡学園中学校(日本)	20名

《第17回》

・第17回以降、事業休止

② 海外教師による事前研修

「日本語による交流プログラム」を円滑に進めるために、招聘が決定した海外校の日本語教師が来日し、生徒の日本語学習への意欲向上、来日・交流に向けた生徒の指導法、「日本語による交流プログラム」のカリキュラムの事前体験等の研修を、およそ2週間にわたって対面で実施するもの。来日の前後には、オンラインミーティングツールを用いて、互いの学校紹介や指導方法に関する対話を実施する。

《第16回》

・オンライン研修（事前）

内容	アイスブレイク、自己紹介、プログラム説明、質疑応答
参加者	海外校教師10名
司会進行	国際交流基金日本語国際センター講師（プログラム説明、質疑応答は財団）
実施日	令和7年 10月14日

・日本での集合型研修

実施期間	令和7年 11月10日～28日
参加人数	9名
参加国	インド、オーストラリア、スペイン、スリランカ、タイ フィリピン、ブラジル、ベトナム、モンゴル ※メキシコは、学校の申し出により参加を辞退
研修会場	国際交流基金日本語国際センター（埼玉県さいたま市）
視察先	国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区） 川崎市立川崎高等学校附属中学校（神奈川県川崎市） 静岡学園中学校（静岡県静岡市）
主な研修内容	国際交流基金の講師による日本語教授法授業、 異文化共生についての特別講義、オリンピックセンター視察・学校訪問など

・オンライン研修（事後）

内容	研修後のフォローアップ、日本校訪問スケジュール説明、質疑応答
参加者	海外校教師 9名
実施日	令和8年 3月11日

③ 関連支援活動

「日本語による交流プログラム」の応募を検討している日本校等に対し、これまでの交流プログラムの事例や教科への活用方法等について、情報提供、及び相談・助言を行うもの。また、「日本語による交流プログラム」に参加した日本校・海外校等に対し、過去に参加した日本校・海外校等についての情報や過去の交流事例についての情報を提供し、各学校が自主的に実施するオンライン交流会について相談・助言を行う。また、要望があれば、「日本語による交流プログラム」の事前準備において行ったオンライン講座についても実施する。

(ア) 問い合わせ

0件

(イ) 集合型交流イベント終了後のオンライン交流会

《第15回》

令和7年 6月30日	ウォーラナリー・チャローム学校（タイ）5名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）30名
10月16日	クサントシュ・ヤーノシュニカ国語高校（ハンガリー）5名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）10名

## 5. 「調査研究事業」

「子ども」「ことば」「教育」に関連する知見を幅広い教育関係者に発信していくことを目的に、調査研究を行う事業。本年度は以下のとおり実施した。

### (1) 実施内容

	実施内容
定点調査 子どもの体験や意識を継続的に調査し、時系列で把握する	<p><u>こども定点調査</u>            子どもの体験や価値観等を時系列で把握する調査を1回実施した。            ・調査対象：小4～中3男女2,400名            ・調査内容：体験、人との関わり、意識・価値観、自己認識、総合評価            ・調査時期：令和7年9月～10月            ・調査手法：インターネット調査            結果は冊子レポートで配布するほか、リリース配信、ウェブサイトに掲載予定</p> <p><u>いまの気分調査</u>            子どもの一週間のできごとやしあわせ点数等を把握する調査を隔週で実施した。            ・調査対象：小4～中3男女300名            ・調査内容：前週1週間のできごと、気分、しあわせ点数とその理由 など            ・調査時期：令和7年4月～令和8年3月 隔週 計25回            ・調査手法：インターネット調査            結果は随時ウェブサイトに掲載</p>
テーマ型調査 いまを生きる子どもの姿をアンケートやオリジナル手法で捉える	<p><u>トピックス調査</u>            子どもをとりまくさまざまなトピックスについての調査を、計5回実施した。            ・調査対象：各回小4～中3男女1,200名            ・調査内容：各回のトピックに関する内容（学校、生成AI、2025年の気分、大人について、おこづかい）            ・調査時期：令和7年7月、8月、11月（2回）、令和8年2月 計5回            ・調査手法：インターネット調査            結果はリリース配信のほか、ウェブサイト等に掲載</p> <p><u>こども写話</u>            昨年度につづき、オリジナル手法で子どものインタビュー調査を実施した。            ・調査対象：小5～中3男女30名（学校・団体経由、および調査会社モニターを活用したリクルート）            ・調査時期：令和7年6月～令和8年3月            ・調査手法：写真談話構成法（写話：写真を使ったインタビュー）            結果は随時ウェブサイトに掲載</p>
教育課題に関する研究交流会議	<p>行政、教員、研究者等次世代を担う様々な教育関係者を集め、話題提供者のもと参加メンバーが討議するシンポジウム（Educator Gathering）を実施。「アメリカ西海岸の取り組みから、これからの教育を考える」をテーマに映像教材を制作。映像教材を題材にして、参加メンバーが「教育とは何か」について討議を行った。対面とオンラインを併用して3回開催。</p> <p>第1回「正解のない問いの前に立ち続ける『転換期を生きる人間を考える』」            ゲスト：松尾豊氏（東京大学人工物工学研究センター 教授）            令和7年 6月14日            参加人数：70名（対面、オンライン）</p> <p>第2回「正解のない問いの前に立ち続ける『転換期を生きる人間を考える』～アメリカ西海岸の取り組みから、これからの教育を考える」            ゲスト：中西利彦氏（奈良市教育委員会事務局 学校教育課）/            飯干新氏（独立行政法人教職員支援機構 教職員の学び協働開発部連携推進課）            令和7年10月18日            参加人数：50名（対面、オンライン）</p> <p>第3回「正解のない問いの前に立ち続ける『転換期を生きる人間を考える』」            ゲスト：武藤久慶氏（文部科学省 初等中等教育局 教育課程課長）            令和8年 2月21日            参加人数：70名（対面、オンライン）</p>

## (2) 実施日程

令和7年	4月	～	令和8年	3月	いまの気分調査 実査 [隔週]
	6月	～	令和8年	3月	こども写話 実査
	6月				第1回教育課題に関する研究交流会議
	7月				トピックス調査 実査 (学校)
	8月				トピックス調査 実査 (生成A I)
	9月	～	10月		こども定点調査 実査
	10月				第2回教育課題に関する研究交流会議
	11月				トピックス調査 実査 (大人について)
	11月				トピックス調査 実査 (2025年の気分)
令和8年	2月				第3回教育課題に関する研究交流会議
	2月				トピックス調査 実査 (おこづかい)
年間					ウェブサイトに調査結果、記事等を随時掲載

## 6. 「大規模災害時支援」

国内で大規模災害の発生時に、一定の要件に至った場合、被災した児童・生徒及び児童教育現場（学校関係者及び学校関連施設等）に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行うことを目的に、被災した地域の教育委員会等に支援金を交付する事業。本年度は以下のとおり実施した。

### (1) 実施内容

大規模災害時支援事業規程に基づき、国内の災害発生毎に、調査し、記録した。一次調査として、内閣府防災情報ページに掲載のあった国内の災害について、同ホームページ等から、被災状況等を確認、規程で定めた要件（死者100名又は負傷者500名以上及びこれに準じる事態）を満たす大規模災害はなかった

また、昨年度支援金を交付した「令和6年能登半島地震」の被災地の教育委員会（穴水町、志賀町、珠洲市、七尾市、能登町、輪島市）に対し、追加支援の要否に関する聞き取り調査を実施した。その結果、自律的な復興が進みつつある状況が確認できたため、追加の支援金交付は見送ることとした

### (2) 資金提供の支援実績

なし

## 7. 「社会啓発事業」

### ① テーマ設定による総合的なキャンペーン（テーマ：「子どもの読書機会の拡大」）

子どもの読書機会の直接的、間接的な拡大を図ることを目的に、(ア) 表彰・コンクールとして、子どもを対象に「自分の好きな本を人に薦める文章」を公募し（「お気に入りの一冊をあなたへ」読書推薦文コンクール）、(イ) このコンクールの告知・募集及びコンクールの優秀作品を使った広報活動、並びに、(ウ) 子どもを対象とする「伝え方や文章の書き方を学ぶ講座」等の関連の育成活動等を組み合わせた事業。本年度は以下のとおり実施した。

#### (1) 応募状況と受賞者数・副賞金

応募作品数：42,103作品 団体応募数：554団体

個人賞：118名

団体賞：51団体

個人賞に正賞（賞状）と副賞（図書カード1万円分）

団体賞に正賞（入賞楯）と副賞（図書カード10万円分）

#### (2) 実施日程

令和7年	4月	～	9月	募集告知等のプロモート活動、作文教室等の啓発活動
	5月	～	9月	コンクール作品募集期間
	10月	～	令和7年 1月	コンクール選考期間
令和8年	1月	～	3月	令和7年度コンクール事業準備
	3月14日			コンクール入賞発表
	3月15日			コンクール表彰式（オンライン）
				コンクール入賞発表・令和8年度事業予告新聞広告

### ② 個別の社会啓発活動

既存の公益目的事業の成果より導出された各種の知見、深掘りすべき課題及び社会への提言等が明らかになった時点で、単独又は単発的に、社会啓発広報、シンポジウム等又はその両方を組み合わせて行う事業。本年度は単独での実施は行わなかった。

## 8. 「日本語教育プログラム」

ASEAN 地区の子どもたちへの日本語教育の支援を目的に、①現地日本語教員の日本及び本国での研修、②日本語教育及び教員育成にあたる大学・大学院への寄附、③日本語教育及び日本文化エンターテイメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰、を組み合わせた事業として、まずタイから導入しているもの。本年度は以下のとおり実施した。

< 事業の概要と実施内容 >

### ① タイにおける子どもたちへの日本語教育支援プログラム

#### ア) 現地日本語教員の日本及び本国での研修

タイの小中高校相当の子どもたちに日本語を教える教師（非母語話者）から公募し日本での研修及び本国での事前・事後の研修・授業実践支援を実施するもの。（各年度30名程度、最長3週間の訪日研修実施）

本年度は、第4回（第4期生）の研修合格者34名を対象に、通年での研修支援を行った。3週間にわたって行われた訪日研修を軸に、各人が研修で習得したことをタイに持ち帰り、自身の学校で授業実践を行い、ブラッシュアップをするという活動を継続。2月には1年間の研修の成果を発表する場として、フォーラムを開催した。また、第5回（第5期生）の募集を行い、81件の応募から33名の日本語教師を選考するとともに、2月のフォーラムに併せて、訪日研修に向けた事前研修も行った。

一方、研修に使用する教材開発においては、国際交流基金との協業により3年計画で進めていた、タイ中等教育機関で使用されている教科書等の副教材及び授業導入用動画の制作が完結した。加えて、タイ教育省監修のもとで継続的に制作している、「文化体験紹介動画」や「優れた教員の授業実践動画」のアーカイブ化も進めた。

《実施内容》

●第4回（第4期生）

令和7年	4月	第4期生の訪日研修
	6月～	フォローアップ施策
	11月	中間発表会
令和8年	2月	フォーラム（授業実践報告会）

●第5回（第5期生）

令和7年	4月～6月	参加者募集
	7月～9月	選考会準備、予備選考
	10月	選考会
	11月	参加者発表
令和8年	2月	表彰式、事前研修

●教材開発

教科書「日本語 あきこと友だち 改訂版」のとびら動画  
日本文化紹介動画「知って・学んで・やってみよう」  
ナレッジ動画「つなぐ」

イ) 日本語教育及び教員育成にあたる大学・大学院への寄附

タイで日本語関連の専攻課程を有する大学・大学院から、取組状況等を調査し、使途自由な研究支援費を寄附するもの。（年間の活動費として各機関毎50万円）

本年度は、令和4年度から令和6年度にかけて選定された、計20大学・大学院に寄附を実施した。寄附金の使途などに関しては、各大学から報告書を提出していただくとともに、こちらから寄附先大学を訪問し、ヒアリングも実施した。さらに3月には、寄附先大学の担当者を集めた「日本語教育フォーラム」をバンコクで開催し、各校の成果報告や情報交換などを行った。

《実施内容》

令和7年	5月	20大学・大学院へ寄附金の給付
	8月	前年度の寄附金の使用報告書提出
	10月	継続寄附に関する審査会
令和8年	3月	寄附先大学を集めた「日本語教育フォーラム」を開催

ウ) 日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰

本年度も、賞の方向性を見直し、再検討を行うために日本語教育・日本文化エンターテインメント部門ともに新規の推薦募集を休止とした。

エ) 合同表彰セレモニー（フォーラムアワード）

令和8年	2月7・8日	バンコクにて、施策ア)の第1回から第5回までの全ての研修参加者を招きフォーラムと表彰セレモニー、合同ワークショップなどを開催
------	--------	--

② 他のASEAN地域の導入に係る調査

タイに次ぐ導入地域・導入方法などについて、国際交流基金をはじめとする各機関から、日本語普及に係る課題把握を中心として、情報や意見の聴取を行った。

## Ⅱ 処務の概況

### 1. 役員および審査委員・職員に関する事項

#### (1) 構成（令和8年3月31日現在）

役員	理事 10名（うち理事長1名、常務理事1名） 監事 2名
評議員	11名
博報賞 審査委員	10名
児童教育実践についての研究助成 審査委員	5名
奨学生 選考委員	5名
日本語交流プログラム 審査委員	3名
調査研究事業 委員	4名
社会啓発事業 選考委員	7名
日本語教育プログラム 選考委員	6名
職員	28名

#### (2) 役員、評議員および審査委員の異動

職 名	氏 名	年 月 日	備 考
理事の就任	戸田 裕一	令和7年 6月16日	任期満了に伴う再任
	中馬 淳	令和7年 6月16日	任期満了に伴う再任
	上野 一彦	令和7年 6月16日	任期満了に伴う再任
	相賀 昌宏	令和7年 6月16日	任期満了に伴う再任
	但木 敬一	令和7年 6月16日	任期満了に伴う再任
	成田 純治	令和7年 6月16日	任期満了に伴う再任
	酒井 順子	令和7年 6月16日	新任
	中 浩正	令和7年 6月16日	辞任
評議員の就任	銭谷 眞美	令和7年 6月16日	任期満了に伴う再任
	中村 利雄	令和7年 6月16日	任期満了に伴う再任

職 名	氏 名	年 月 日	備 考
博報賞 審査委員の就任	山元 隆春 安部 朋世 渡部 匡隆 滝川 国芳 東風 安生 岩瀧 大樹 伊藤 亜希子 佐久間 亜紀 齋藤 博伸 郡司 明子	令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 新任
児童教育実践についての研究助成 審査委員の就任・退任	針生 悦子 藤野 博 米田 英嗣 藤森 裕治 田中 祐輔	令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和8年 3月31日 令和7年 4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う退任 新任
日本語交流プログラム 審査委員の就任	阿部 祐子	令和7年 4月 1日	任期満了に伴う再任
奨学事業（教職育成奨学金） 審査委員の就任	四日市 章 鹿毛 雅治 若江 真紀 押谷 由夫	令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
社会啓発事業 選考委員の就任・退任	山元 隆春 久米 絵美里 佐久間 亜紀 ひきた よしあき 大滝 一登 中馬 淳 大塚 真祐子	令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和8年 3月31日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和8年 3月31日 令和7年 4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う退任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う退任 任期満了に伴う再任
日本語教育プログラム 選考委員の就任・退任	中馬 淳 スニーラット・ニャン ジャロンスック ンガンユアン・ヌッド タキャン 伊藤 曜久 阿部 かおり	令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和7年 4月 1日 令和8年 3月31日 令和7年 4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 辞任 任期満了による再任

## 2. 役員会等に関する事項

### (1) 理事会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第51回 令和7年6月6日	「職務執行状況の報告」の件 「令和6年度事業委託（利益相反取引）の報告」の件 「令和6年度事業報告及び決算の承認」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件 「書面による評議員会への提案事項等決定」の件	— — 可決 可決 可決
第52回 令和7年6月16日 （決議省略方式）	「理事長1名選定」の件 「常務理事1名選定」の件 「株式会社博報堂DYホールディングス株式の議決権行使の承認」の件	可決 可決 可決
第53回 令和8年3月10日	「令和7年度業務総括兼職務執行状況報告及び 令和8年度事業計画指針」の件 「内閣府による点検調査」の件 「令和8年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件 「規定の改正」の件 「審査委員等の選任」の件 「業務委託（利益相反取引）の承認」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件	— — 可決 可決 可決 可決 可決

### (2) 評議員会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第37回 令和7年6月6日	「職務執行状況の報告」の件 「理事7名の選任（候補者 上野一彦、相賀昌宏、但木敬一、 中馬淳、戸田裕一、成田純治、酒井順子）」の件 「評議員2名の選任（候補者 銭谷眞美、中村利雄）」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— 可決 可決 可決
第38回 令和7年6月16日 （報告省略・ 決議省略方式）	「令和6年度事業報告の内容報告」の件 「令和6年度決算の承認」の件	— 可決
第39回 令和8年3月10日	「令和7年度業務総括兼職務執行状況報告及び 令和8年度事業計画指針」の件 「内閣府による点検調査」の件 「令和8年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— — 可決 可決

### 3. 内閣府への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項
令和7年 6月19日	事業報告等の提出
令和7年 7月 4日	変更届 理事の就任 酒井順子 理事の辞任 中浩正
令和8年 3月27日	事業計画書等の提出

### 4. 文部科学省への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	許可等
令和7年 6月23日	第15回「日本語交流プログラム」における文部科学省名義使用等に係る事業実施報告書の提出について	受理
令和7年 9月 5日	第56回「博報賞」における文部科学大臣賞の贈呈及びご祝辞に関するお願いの件	受理
令和8年 2月 6日	第56回「博報賞」における文部科学省名義使用等に係る事業実施報告書の提出について	受理
令和8年 2月10日	第57回「博報賞」における文部科学省名義の使用許可申請及び文部科学大臣賞の交付申請について	許可

### 5. 監査に関する契約

項目	内容
締結日	令和7年 8月14日
締結先	良公監査法人
期間	令和7年 4月 1日～令和8年 3月31日

### 6. 寄付収入に関する事項

なし

### **Ⅲ 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要**

#### ①内部統制システムの整備に関する決定の概要

令和7年度において、以下を改正した。

- ・「児童教育実践についての研究助成」審査委員会規程 改正（令和8年3月10日）
- ・「第1回社会啓発事業選考委員会規程」の改正（令和8年3月10日）

#### ②内部統制システムの運用状況の概要

財団の職員を対象とする公益法人制度、内閣府への申請内容に関する研修を実施した。また、本年度も、経営管理室員及び、事業担当責任者からなる内部統制検討プロジェクト（事業点検プロジェクト）を組成し、事業運営に伴う発注ルールの確認と対応状況の総点検、契約書の締結状況の確認、公益目的事業のチェックポイントに沿った評価等を実施した。

また、令和7年12月8日に内閣府による点検調査が実施された。内閣府公益等認定委員会事務局・公益法人行政担当室、政府企画調査官・永森久仁雄氏、審査監督調査官参事官補佐・安達昇氏が来団し、当財団の事業・運営について点検いただいた。大きな指摘事項は確認されず、当財団に対する特段の懸念を示す所見はなかった。

### **Ⅳ 事業報告の附属明細書**

#### **事業報告の内容を補足する重要な事項**

該当する事項は、ございません。

# 財務諸表等

## I 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	417,189,089	528,798,663	△ 111,609,574
未収金	1,133,918	2,850,797	△ 1,716,879
前払金	29,974,536	18,565,660	11,408,876
立替金	206,472	177,948	28,524
流動資産合計	<b>448,504,015</b>	<b>550,393,068</b>	<b>△ 101,889,053</b>
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	72,511,694,450	76,394,988,700	△ 3,883,294,250
普通預金	7,097,129,206	6,795,333,728	301,795,478
基本財産合計	<b>79,608,823,656</b>	<b>83,190,322,428</b>	<b>△ 3,581,498,772</b>
(2) 特定資産			
特別事業基金	1,209,558,526	1,198,801,109	10,757,417
研究教育活動支援基金	410,800,000	432,800,000	△ 22,000,000
特定資産合計	<b>1,620,358,526</b>	<b>1,631,601,109</b>	<b>△ 11,242,583</b>
(3) その他固定資産			
建物	21,383,497	22,771,321	△ 1,387,824
建物附属設備	20,548,455	23,057,933	△ 2,509,478
什器備品	708,839	1,323,804	△ 614,965
敷金	70,530,000	70,530,000	0
その他固定資産合計	<b>113,170,791</b>	<b>117,683,058</b>	<b>△ 4,512,267</b>
固定資産合計	<b>81,342,352,973</b>	<b>84,939,606,595</b>	<b>△ 3,597,253,622</b>
資産合計	<b>81,790,856,988</b>	<b>85,489,999,663</b>	<b>△ 3,699,142,675</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	321,234,107	427,760,317	△ 106,526,210
預り金	620,529	495,639	124,890
流動負債合計	<b>321,854,636</b>	<b>428,255,956</b>	<b>△ 106,401,320</b>
2. 固定負債			
固定負債合計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
負債合計	<b>321,854,636</b>	<b>428,255,956</b>	<b>△ 106,401,320</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	129,864,731	129,864,731	0
受贈投資有価証券	54,739,100,000	57,670,600,000	△ 2,931,500,000
配当金	0	6,615,333,728	△ 6,615,333,728
指定正味財産合計	<b>54,868,964,731</b>	<b>64,415,798,459</b>	<b>△ 9,546,833,728</b>
(うち基本財産への充当額)	(54,458,164,731)	(63,982,998,459)	(△ 9,524,833,728)
(うち特定資産への充当額)	(410,800,000)	(432,800,000)	(△ 22,000,000)
2. 一般正味財産	<b>26,600,037,621</b>	<b>20,645,945,248</b>	<b>5,954,092,373</b>
(うち基本財産への充当額)	(25,150,658,925)	(19,207,323,969)	(5,943,334,956)
(うち特定資産への充当額)	(1,209,558,526)	(1,198,801,109)	(10,757,417)
正味財産合計	<b>81,469,002,352</b>	<b>85,061,743,707</b>	<b>△ 3,592,741,355</b>
負債及び正味財産合計	<b>81,790,856,988</b>	<b>85,489,999,663</b>	<b>△ 3,699,142,675</b>

## II 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,273,095,580	1,865,509,787	407,585,793
基本財産受取利息	13,724,380	3,504,730	10,219,650
基本財産受取配当金	2,259,371,200	566,571,200	1,692,800,000
基本財産受取配当金振替額	0	1,295,433,857	△ 1,295,433,857
特定資産運用益	16,791,864	15,523,709	1,268,155
特定資産受取利息	894,374	42,267	852,107
特定資産受取配当金	15,897,490	2,681,442	13,216,048
特定資産受取配当金振替額	0	12,800,000	△ 12,800,000
雑収益	6,212,602	3,730,588	2,482,014
受取利息	1,520,434	410,588	1,109,846
雑 収 益	4,692,168	3,320,000	1,372,168
経常収益計	2,296,100,046	1,884,764,084	411,335,962
(2) 経常費用			
事業費	1,882,996,277	1,769,776,475	113,219,802
顕彰・助成金・奨学金	551,031,464	574,753,906	△ 23,722,442
博報賞事業副賞金	20,500,000	12,200,000	8,300,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	35,048,324	36,696,017	△ 1,647,693
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	393,620,971	379,083,381	14,537,590
日本語交流プログラム実施費	54,417,525	66,722,518	△ 12,304,993
社会啓発事業副賞金	6,565,300	6,665,290	△ 99,990
日本語教育プログラム支援金	40,879,344	33,386,700	7,492,644
大規模災害時支援金	0	40,000,000	△ 40,000,000
顕彰・助成・奨学関係費	824,030,925	727,647,342	96,383,583
選考委員会運営費	17,347,228	21,580,930	△ 4,233,702
式典費	91,727,842	76,263,256	15,464,586
招待費	17,654,428	9,083,394	8,571,034
関連制作費	32,245,699	24,101,485	8,144,214
募集関連費	47,486,034	55,751,651	△ 8,265,617
広告関連費	358,944,111	314,313,025	44,631,086
事業運営委託費	258,625,583	226,553,601	32,071,982
事業推進・企画費	214,260,763	178,271,764	35,988,999
創発ディスカッション関連費	6,644,156	6,042,047	602,109
総合企画費	48,275,824	45,525,840	2,749,984
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	68,265,610	67,988,963	276,647
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	31,987,016	9,382,538	22,604,478
WEB ネットワーク管理費	59,088,157	49,332,376	9,755,781
事業運営費	293,673,125	289,103,463	4,569,662
役員報酬	10,200,000	10,200,000	0
職員給与	126,489,245	115,423,858	11,065,387
法定福利費	19,264,017	18,004,328	1,259,689
臨時雇用者給与	6,028,263	23,543,052	△ 17,514,789
退職給付負担金	3,978,955	4,612,916	△ 633,961
業務委託費	11,484,000	0	11,484,000
事務所費	69,202,121	68,510,596	691,525
減価償却費	3,835,424	4,131,461	△ 296,037
広報費	20,159,725	18,441,096	1,718,629
調査・開発費	4,408,675	10,481,316	△ 6,072,641
旅費交通費	11,813,477	11,337,620	475,857
会議費	188,726	210,646	△ 21,920
郵送・運搬費	5,285,848	2,948,219	2,337,629
消耗備品・資料費	275,076	365,919	△ 90,843
雑 費	1,059,573	892,436	167,137

(単位：円)

管理費	111,308,291	114,987,609	△ 3,679,318
役員報酬	3,004,737	3,053,304	△ 48,567
職員給与	37,240,637	22,094,447	15,146,190
法定福利費	5,329,510	3,347,673	1,981,837
臨時雇用者給与	4,454,717	7,152,394	△ 2,697,677
退職給付負担金	1,739,376	1,176,027	563,349
事務所費	12,212,138	12,090,105	122,033
減価償却費	676,843	729,082	△ 52,239
広報費	2,159,562	2,435,112	△ 275,550
調査費	142,236	20,463,010	△ 20,320,774
旅費交通費	182,109	286,305	△ 104,196
会議費	3,181,373	3,711,127	△ 529,754
通信費	2,722,200	2,457,477	264,723
消耗備品・資料費	3,945,606	4,325,963	△ 380,357
リース料	4,149,223	4,569,588	△ 420,365
文書印刷費	442,013	694,915	△ 252,902
支払報酬料	27,053,252	24,059,145	2,994,107
その他管理費	2,672,759	2,341,935	330,824
経常費用計	1,994,304,568	1,884,764,084	109,540,484
評価損益等調整前当期経常増減額	301,795,478	0	301,795,478
基本財産評価損益等	△ 973,794,250	△ 5,373,573,725	4,399,779,475
特定資産評価損益等	10,757,417	△ 4,399,387	15,156,804
評価損益等計	△ 963,036,833	△ 5,377,973,112	4,414,936,279
当期経常増減額	△ 661,241,355	△ 5,377,973,112	4,716,731,757
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 661,241,355	△ 5,377,973,112	4,716,731,757
一般正味財産期首残高	20,645,945,248	26,023,918,360	△ 5,377,973,112
一般正味財産期首残高振替額	6,615,333,728	0	6,615,333,728
一般正味財産期末残高	26,600,037,621	20,645,945,248	5,954,092,373
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	1,692,800,000	△ 1,692,800,000
基本財産受取配当金	0	1,692,800,000	△ 1,692,800,000
特定資産運用益	0	12,800,000	△ 12,800,000
特定資産受取配当金	0	12,800,000	△ 12,800,000
基本財産評価損益等	△ 2,909,500,000	△ 16,055,150,000	13,145,650,000
基本財産評価損益等	△ 2,909,500,000	△ 16,055,150,000	13,145,650,000
特定資産評価損益等	△ 22,000,000	△ 121,400,000	99,400,000
特定資産評価損益等	△ 22,000,000	△ 121,400,000	99,400,000
一般正味財産への振替額	0	△ 1,308,233,857	1,308,233,857
一般正味財産への振替額	0	△ 1,308,233,857	1,308,233,857
当期指定正味財産増減額	△ 2,931,500,000	△ 15,779,183,857	12,847,683,857
指定正味財産期首残高	64,415,798,459	80,194,982,316	△ 15,779,183,857
指定正味財産期首残高振替額	△ 6,615,333,728	0	△ 6,615,333,728
指定正味財産期末残高	54,868,964,731	64,415,798,459	△ 9,546,833,728
III 正味財産期末残高	81,469,002,352	85,061,743,707	△ 3,592,741,355

### Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,928,666,212	344,429,368	0	2,273,095,580
基本財産受取利息	8,200,692	5,523,688	0	13,724,380
基本財産受取配当金	1,920,465,520	338,905,680	0	2,259,371,200
特定資産運用益	16,791,864	0	0	16,791,864
特定資産受取利息	894,374	0	0	894,374
特定資産受取配当金	15,897,490	0	0	15,897,490
雑収益	4,692,168	1,520,434	0	6,212,602
受取利息	0	1,520,434	0	1,520,434
雑 収 益	4,692,168	0	0	4,692,168
経常収益計	1,950,150,244	345,949,802	0	2,296,100,046
(2) 経常費用				
事業費	1,882,996,277		0	1,882,996,277
顕彰・助成金・奨学金	551,031,464		0	551,031,464
博報賞事業副賞金	20,500,000		0	20,500,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	35,048,324		0	35,048,324
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	393,620,971		0	393,620,971
日本語交流プログラム実施費	54,417,525		0	54,417,525
社会啓発事業副賞金	6,565,300		0	6,565,300
日本語教育プログラム支援金	40,879,344		0	40,879,344
顕彰・助成・奨学関係費	824,030,925		0	824,030,925
選考委員会運営費	17,347,228		0	17,347,228
式典費	91,727,842		0	91,727,842
招待費	17,654,428		0	17,654,428
関連制作費	32,245,699		0	32,245,699
募集関連費	47,486,034		0	47,486,034
広告関連費	358,944,111		0	358,944,111
事業運営委託費	258,625,583		0	258,625,583
事業推進・企画費	214,260,763		0	214,260,763
創発ディスカッション関連費	6,644,156		0	6,644,156
総合企画費	48,275,824		0	48,275,824
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	68,265,610		0	68,265,610
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	31,987,016		0	31,987,016
WEB ネットワーク管理費	59,088,157		0	59,088,157
事業運営費	293,673,125		0	293,673,125
役員報酬	10,200,000		0	10,200,000
職員給与	126,489,245		0	126,489,245
法定福利費	19,264,017		0	19,264,017
臨時雇用者給与	6,028,263		0	6,028,263
退職給付負担金	3,978,955		0	3,978,955
業務委託費	11,484,000		0	11,484,000
事務所費	69,202,121		0	69,202,121
減価償却費	3,835,424		0	3,835,424
広報費	20,159,725		0	20,159,725
調査・開発費	4,408,675		0	4,408,675
旅費交通費	11,813,477		0	11,813,477
会議費	188,726		0	188,726
郵送・運搬費	5,285,848		0	5,285,848
消耗備品・資料費	275,076		0	275,076
雑 費	1,059,573		0	1,059,573

(単位：円)

管理費		111,308,291	0	111,308,291
役員報酬		3,004,737	0	3,004,737
職員給与		37,240,637	0	37,240,637
法定福利費		5,329,510	0	5,329,510
臨時雇用者給与		4,454,717	0	4,454,717
退職給付負担金		1,739,376	0	1,739,376
事務所費		12,212,138	0	12,212,138
減価償却費		676,843	0	676,843
広報費		2,159,562	0	2,159,562
調査費		142,236	0	142,236
旅費交通費		182,109	0	182,109
会議費		3,181,373	0	3,181,373
通信費		2,722,200	0	2,722,200
消耗備品・資料費		3,945,606	0	3,945,606
リース料		4,149,223	0	4,149,223
文書印刷費		442,013	0	442,013
支払報酬料		27,053,252	0	27,053,252
その他管理費		2,672,759	0	2,672,759
経常費用計	1,882,996,277	111,308,291	0	1,994,304,568
評価損益等調整前当期経常増減額	67,153,967	234,641,511	0	301,795,478
基本財産評価損益等	△ 827,725,113	△ 146,069,137	0	△ 973,794,250
特定資産評価損益等	10,757,417	0	0	10,757,417
評価損益等計	△ 816,967,696	△ 146,069,137	0	△ 963,036,833
当期経常増減額	△ 749,813,729	88,572,374	0	△ 661,241,355
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 749,813,729	88,572,374	0	△ 661,241,355
当期一般正味財産増減額	△ 749,813,729	88,572,374	0	△ 661,241,355
一般正味財産期首残高				20,645,945,248
一般正味財産期首残高振替額				6,615,333,728
一般正味財産期末残高				26,600,037,621
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等	△ 2,473,075,000	△ 436,425,000	0	△ 2,909,500,000
基本財産評価損益等	△ 2,473,075,000	△ 436,425,000	0	△ 2,909,500,000
特定資産評価損益等	△ 22,000,000	0	0	△ 22,000,000
特定資産評価損益等	△ 22,000,000	0	0	△ 22,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,495,075,000	△ 436,425,000	0	△ 2,931,500,000
指定正味財産期首残高				64,415,798,459
指定正味財産期首残高振替額				△ 6,615,333,728
指定正味財産期末残高				54,868,964,731
III 正味財産期末残高				81,469,002,352

## IV 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

### 1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備及び什器備品・・定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	76,394,988,700	0	3,883,294,250	72,511,694,450
普通預金	6,795,333,728	301,795,478	0	7,097,129,206
小 計	83,190,322,428	301,795,478	3,883,294,250	79,608,823,656
特定資産				
特別事業基金	1,198,801,109	10,757,417	0	1,209,558,526
研究教育活動支援基金	432,800,000	0	22,000,000	410,800,000
小 計	1,631,601,109	10,757,417	22,000,000	1,620,358,526
合 計	84,821,923,537	312,552,895	3,905,294,250	81,229,182,182

#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	72,511,694,450	(54,328,300,000)	(18,183,394,450)	-
普通預金	7,097,129,206	(129,864,731)	(6,967,264,475)	-
小 計	79,608,823,656	(54,458,164,731)	(25,150,658,925)	-
特定資産				
特別事業基金	1,209,558,526	-	(1,209,558,526)	-
研究教育活動支援基金	410,800,000	(410,800,000)	-	-
小 計	1,620,358,526	(410,800,000)	(1,209,558,526)	-
合 計	81,229,182,182	(54,868,964,731)	(26,360,217,451)	-

#### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	30,170,114	8,786,617	21,383,497
建 物 附 属 設 備	36,441,811	15,893,356	20,548,455
什 器 備 品	7,471,990	6,763,151	708,839
合 計	74,083,915	31,443,124	42,640,791

#### 6. その他

法改正の趣旨を踏まえ、従来指定正味財産へ区分していた配当金を、当期より一般正味財産へ区分する方法に変更しております。これに伴い、過年度において指定正味財産として計上していた配当金についても表示区分の見直しを行い、期首において指定正味財産残高から一般正味財産残高へ振替しております。

なお、当該変更による当期の正味財産増減額への影響はありません。

## V 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

### 2. 引当金の明細

該当する事項はございません。

## VI 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金預金	普通預金	運転資金として	417,189,089
		みずほ信託銀行：本店		15,565,399
		みずほ銀行：九段支店		828,604
		三菱UFJ銀行：神保町支店 三井住友銀行：神田支店		399,785,061 1,010,025
	未収金	教職育成奨学生	奨学金事業給付金等	1,133,918
	前払金	三菱地所プロパティマネジメント(株)等	事務所4月分賃料、2026年度研究助成事業助成金等	29,974,536
	立替金		2025年度概算雇用保険料直庸職員負担分立替	206,472
<b>流動資産合計</b>				<b>448,504,015</b>
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	投資有価証券	株式：(株)博報堂DYホールディングス	85%が公益目的保有財産である	72,511,694,450
	普通預金	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	4,126,611,135円が公益目的保有財産である	7,097,129,206
特定資産	特別事業基金		公益目的保有財産である	1,209,558,526
		定期預金：三菱UFJ銀行 神保町支店		897,513,000
		定期預金：三井住友銀行 神田支店		220,000,000
		株式：(株)ブリヂストン		71,789,058
		株式：(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		17,160,000
		株式：旭化成(株)		3,096,468
その他固定資産	研究教育活動支援基金	株式：(株)博報堂DYホールディングス	公益目的保有財産である	410,800,000
	建物	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記建築工事等一式	85%が公益目的保有財産である	21,383,497
	建物附属設備	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記電話・電気設備工事等一式	85%が公益目的保有財産である	20,548,455
	什器備品	セキュリティコントローラ他	85%が公益目的保有財産である	708,839
	敷金	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階		70,530,000
<b>固定資産合計</b>				<b>81,342,352,973</b>
<b>資産合計</b>				<b>81,790,856,988</b>
<b>(流動負債)</b>				
	未払金 預り金	QO(株), プロダクツバンコク等	調査費、事務局代行業務費等	321,234,107
		住民税	直庸職員の住民税	620,529
		雇用保険料	直庸職員の雇用保険料	369,200 251,329
<b>流動負債合計</b>				<b>321,854,636</b>
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>
<b>負債合計</b>				<b>321,854,636</b>
<b>正味財産</b>				<b>81,469,002,352</b>

# 監査報告書

令和8年5月22日

公益財団法人 博報堂教育財団  
理事長 戸田 裕一 殿

公益財団法人 博報堂教育財団

監事 涌井 洋治

公益財団法人 博報堂教育財団

監事 宮地 彰

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく反映しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制体制の整備についての決定または決議の内容について相当でない事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 博報堂教育財団  
理事長 戸田裕一